

東 漸

T O Z E N

一緒に創ろう! 仙台の未来
青葉区発
仙台市議会 政策報告
No.13
平成26年3月

発行所 加藤和彦
仙台市青葉区愛子東六丁目7-45
TEL.022-392-2213 FAX.022-392-6176
http://k-kazuhiko.com/

第96号議案平成24年度 病院事業会計決算関連新病院の開院について

① Q × 加藤和彦議員

① 新病院の建設工事の進捗状況について

新病院の建設工事は昨年1月に着工し、1年8ヶ月経過しました。被災地域の復興関連事業が加速される中、建設資材不足や作業員の不足などで新病院の工事が遅れていると聞いております。新病院の建設工事の進捗状況と遅れの要因と、その遅れの今後の見込み、及びその対応について、当局にお伺いします。

② 患者日の遅れと開院日の遅れについて

新病院での充実した医療提供体制に期待する患者や市民の方々に、早期の開院が望まれていると思います。そこで建設工事の遅れに伴い開院日も遅れるのか、またその為の影響について当局にお伺いします。

③ 新病院の開院に向けた医師の確保について

新病院では、基本計画の中で新たに提供する政策の医療として、総合的な小児救急医療、身体と精神疾患を併せ持つ患者の救急医療、地域周産期母子医療センターとしての総合的医療を提供するとしているが、小児科、精神科、産科などの医師不足が全国的に深刻化しています。新病院の開院に向けた医師の

確保についての現状と、今後の医師の確保策について当局の取り組み方をお伺いします。

① A × 病院事業管理者

① 初めに、建設工事の進捗状況についてでございます。現在の進捗状況は、11階建てとなる新病院本館の6階部分の躯体工事を行っており、この中でございますが、当初の計画より約60日の遅れが生じております。その要因といたしましては、議員ご指摘のとおり、震災復興事業の増加に伴う生コンクリート供給と作業員の不足によるものでございます。

今後の見込みについてでございますが、震災復興事業のさらなる増加により、生コンクリートの供給や作業員の確保について、厳しい状況が予想されますことから、今後も遅れが拡大することが懸念されるところでございます。

このような状況にはございますが、工期・短縮を図ることができ、工法の採用や工程の見直しを行うなど、できる限りの対応を行ってまいりたいと考えております。② 建設工事の現在の進捗状況をお察いたしますと、当初予定しておりました来年夏の開院は困難な状況となっております。開院日につきましては、適切な時期に判断してまいりたいと考えております。

開院が遅れることによる影響についてでございますが、現病院に継続して必要となる医療の提供を行うてまいりますが、開院が遅れまして、大きな影響が生じないものと考えております。しかしながら、新病院で拡充を図る政策的医療もございまして、市民や患者の医療ニーズに添えていくために、努力してまいりたいと存じます。

③ これまで、新病院に向けて段階的に医師の体制の拡充を行ってきたおり、ほとんどの診療科で必要な医師数は、おおむね充足されているところでございます。

しかしながら、新病院において拡充を図ることとしている身体特定症精神科救急医療や新生児特定集中治療室の設置等による周産期医療など、さらなる体制の充実が必要と分野もございまして、引き続き、必要な医師の確保に努めてまいりたいと考えております。

平成25年第3回定例会 一般質問

平成24年度一般会計、特別会計、企業会計等歳入歳出決算認定に関する件、並びに各号議案を総括的に問う。

復興は9,600世帯の仮設住宅のみならず新たな産地が始まるよう加速、市政についてはあらゆるチャレンジを続けていく。
奥山市政の復興事業の現状と課題認識、復興加速の決意、今後の市政運営

災害復旧事業から防災集団移転促進事業や復興公営住宅建設等災害対策特別交付金（イベント）等、本市が復旧段階から復興段階へと着実に移行しているものと認識しております。
震災からの復旧復興を進めていくために重要となる、24年度の決算について

製造業に関連するIT分野のほか、本市に集積する食関連産業は市内のみならず東北各地への波及効果も高く、取り組み分野として有望である。
盛んな都市では市民力が目立つ傾向がある
第2次産業の進行について

本市が国際的な研究開発都市として飛躍するためにも、国内外の先進的な研究プロジェクトの推進等の機能の充実、強化を図る必要がある。
東北を舞台に実現する可能性がある
国際的学術プロジェクトの当局の所見と将来の展望

3歳未満児専用保育所の整備や、家庭保育福祉員の拡大に取り組み、併せて保育士の処遇を改善しているところ等。
保育士が働く環境づくりと施設整備、育成の方針について

TOPIC 宅地復旧に係る公共事業の地区毎完成予定
TOPIC 平成25年度 施工箇所一覧表

TOPIC

宅地復旧に係る公共事業の地区毎完成予定

地区名	住 所	着工月	完成予定
赤坂2丁目	青葉区赤坂2丁目4～8街区	H25.5	H26.4
赤坂3丁目	青葉区赤坂2丁目31・32街区 青葉区赤坂2丁目19・20街区	H26.1	H26.6
折立4丁目	青葉区折立4丁目6街区 青葉区折立5丁目11・14街区	H26.1	H26.6
折立5丁目	青葉区折立5丁目5～9街区	H25.3	H26.8
折立5丁目第2	青葉区折立5丁目13～15・17街区	H25.9	H26.3
折立6丁目	青葉区折立6丁目6・10・19街区	H25.11	H26.4
西花苑1丁目	青葉区西花苑1丁目22・34～36街区 青葉区栗生2丁目4街区	H25.6	H26.7
西花苑2丁目	青葉区西花苑2丁目11街区	H25.12	H26.2
高野原1丁目(南)	青葉区高野原1丁目6・7街区	H25.6	H25.9完成
高野原1丁目(北)	青葉区高野原1丁目3・4街区	H25.6	H26.8
高野原2丁目	青葉区高野原2丁目5～9・11街区	H25.7	H26.3
中山台3丁目	青葉区中山台3丁目12～15街区	H25.6	H26.8
みやぎ台2丁目第2	青葉区みやぎ台2丁目32・33街区	H25.10	H26.2
吉成2丁目第1	青葉区吉成2丁目20・21・31街区	H25.10	H26.5
吉成2丁目第2	青葉区吉成2丁目19街区	H25.10	H26.5

平成25年度 施工箇所一覧表

No.	工事件名	施工場所	金額 (千円)	工期	工 事 概 要		
					工種	設計概要	
1	(定)産業台線 外(緑道)緑道公園整備工事	青葉区大倉地内	9,135	H25.8.22 ～H26.3.31	道路改良	55.0	5.0 モルタル吹付工事 重力式擁壁
2	(市)小笠原駅前緑道 整備工事	青葉区学沢字 緑道地内	4,410	H25.2.28 ～H26.2.28	側溝整備	68.0	0.0 側溝工、砂石工
3	(市)青野木地合棟 (仮称)新橋合棟新設工事	青葉区上里字 松原地内	725,137	H22.10.20 ～H26.3.31	構造整備	167.0	9.0 2階部PCララン構の 上部工、高橋工、掘削工
4	(市)青野木地合棟 (仮称)新橋合棟新設工事	青葉区上里字 松原地内	13,561	H26.1.22 ～H26.3.31	構造整備	167.0	9.0 側面防水工、舗装工
5	(特)次市高野原(下野)区 外(緑道)緑道公園整備工事	青葉区学沢字 下野地内	11,375	H25.9.13 ～H26.3.31	側溝整備	112.0	0.0 側溝工、舗装工
6	(市)津波避難棟(管工区)高野 原改修工事	青葉区学沢字 高野地内	76,860	H25.11.27 ～H26.3.31	道路改良	27.0	11.0 側溝工、舗装工、 舗装工、舗装工
7	(市)宮田山台合棟(管工区) 外(緑道)緑道公園整備工事	青葉区学沢字 高野地内	115,859	H24.2.15 ～H25.3.28	災害復旧	160.0	0.0 [指定業務]上野工区 [指定業務]上野工区

定例会

2

一般質問

災害復旧事業から防災集団移転促進事業や復興公営住宅建設事業等にシフトしているなど、本市が復旧段階から復興段階へと着実に移行しているものと認識しております。

震災からの復旧復興を進めていくために重要となる、24年度の決算について

平成24年度 仙台市会計歳入歳出決算について
「平成24年度普通会計決算の状況によると、平成24年度の歳出決算の総額は、過去最大となった23年度を更に上回る5,989億円となり、震災前の約1.5倍の決算規模となった。」

平成24年度歳入歳出決算について

Q 本市の復興計画は概算事業費で8,500億円という膨大な規模で、今後被災各地での復興事業の本格化に伴い、資材・労務単価の高騰による工事費の増加が既に始まっているので、復旧復興事業の執行に影響がでるのではないかと懸念している。今後復興を進めるに当たり、市の財政状況はどうなっていくのか、市民に分かりやすく説明していく責任があると考えます。

A 厳しい財政状況下において、各般にわたる施策を推進していくに当たりましては、市民の皆様にも市の財政の状況と今後の見通しを十分にご理解いただけるよう工夫を重ねてまいります。

自主財源比率が前年度に引き続き50%を下回る水準で、23年度の数字であるが政令市の中では最も低い水準である。また経常収支比率も23年度の101.6%を下回ったものの96.5%という高い水準となっているなど、本市の復興を支える財政基盤は問題なしとはいえない状況である。その一方で報告された健全化判断比率を見ると、実質公債費比率が11.6%から11.3%へ、将来負担比率も147.8%から141.2%へと若干財政状況がよくなっているようにも見える。震災からの復旧復興を進めていくためには、足下の決算を的確に把握・分析することが重要であると考えます。この観点から24年度決算をどのように捉えているか市長にお伺いします。

一方、毎年300億円の収支差が発生し、3年間の総額は916億円になる見通しである。今後の地方交付税制度のあり方や復興計画期間以降における復興事業に対する財政支援などの動向次第では、心配が現実になる可能性がある。そして本市は復興を成し遂げるだけでなく、夢が開く仙台の未来を後世の市民に引き継いでいかなければならない。この行政需要を支える財政基盤を確立することが求められる。これらを一括して市長のご所見をお伺いします。

一方で、防災集団移転や復興公営住宅整備など被災者の方々への生活再建に不可欠な取組みを加速するとともに、復興のその先を見据え、震災における経験を踏まえた仙台の新たな魅力・活力づくりも同時に進めていく必要がございます。厳しい財政状況下において、各般にわたる施策を推進していくに当たりましては、市民の皆様にも市の財政の状況と今後の見通しを十分にご理解いただけるよう工夫を重ねてまいりますとともに、事業の厳選・重点化や、さらなる市役所改革など、今後とも、財政基盤の強化に向けた取組みを進め、復興と成長を両立できる財政運営を行っている所存でございます。



本定例会に提案された平成24年度一般会計、特別会計、企業会計等歳入歳出決算認定に関する件、並びに各号議案を総括的に問う。

定例会

1

一般質問

復興は9,600世帯の仮設住宅のみならず新たな暮らしを始められるよう加速、市政についてはあらゆるチャレンジを続けていく。

奥山市政の復興事業の現状と課題認識、復興加速の決意、今後の市政運営

7月の参議院選挙からインターネット利用が解禁された現在では、どこにいても世界中が分かるほど情報網と送受信装置が発達し、市民は比喩的だけでなく客観的な情報も比較検討している。市長の考え方が市民のために役立つかどうかを、市民の立場で判断する時代になっております。そこで、今回の選挙の結果を読み解くと、重大なことが指摘される。選挙への関心が低調で、市民に「どうせ無風選挙」という印象

今後の市政運営について

Q 非常に少なかった市長選の投票率をどのように受け止めているのか？これから4年間、市長には復興の最先端を担っていただくと共に、今後の市政運営について問う。

A 目指す市政の方向性を丁寧に説明し、理解を頂けるよう気を引き締め、市政においてあらゆる面でチャレンジを続けていく。復興においては、仮設住宅におられる9,600世帯の皆さまが、一日も早く新たな暮らしを始められますよう、具体的取組みを加速してまいります。

を強く持たれた結果30.11%という過去最低の投票率となり、無効投票は7,184票に上りました。結果としては7割を超える得票率を得て大差で再任されたが、有権者84万人のうち59万人が棄権したという事実は大変重いものです。奥山市長は今回の選挙結果をどのように受け止めているかまずお伺いします。

お一人おひとりのお考えを丁寧に汲み取りながら取組を進めてまいることが肝要と認識しております。仮設住宅におられる9,600世帯の皆さまが、一日も早く新たな暮らしを始められますよう、具体的取組みを加速してまいります。また、地域経済の活性化は復興とともに、これからの市政における最重要の課題であり、しっかりと成長を持続できるよう、10万人の雇用創出や新規開業率第一などを目指し、新たな取組みを開始してまいります。仙台がこれからの魅力あふれるまちとして輝き続けるよう、子育てしやすい環境の充実などにも力を注ぎ、若い世代の方々から選ばれる都市へと、仙台をリードしてまいります。

先ずお伺いします。市長選の所見と今後の市政運営について
市長選挙は、本市の復興と未来へ向けての進むべき道が問われた選挙であり、投票率が低い水準に止まったことは、さまざまな要因を考慮してもなお、大変残念な事象と考えるところです。今後、多くの機会を捉え、私の目指す市政の方向性を丁寧に説明し、ご理解を頂戴してまいりますとともに、市民の皆さまからの負託を重く受け止め、改めて気を引き締め、これからの4年間に臨んでまいりたいと考えています。本市の復興は、いよいよ具休の生活再建へと段階が進みつつあり、



定例会 4 本市が国際的な研究開発都市として飛躍するためにも、国内外の先端的研究プロジェクトの推進等の機能の充実、強化を図る必要がある。

東北を舞台に実現する可能性がある 国際的学術プロジェクトの当局の所見と将来の展望

ILCの時代を迎えることについて

Q 産業集積にはどんな制度が欠かせないのか、特区の必要性なども含め、活発な議論を始めることは東北の未来を描く壮大な作業になり、東日本大震災からの復興と発展につながるはずだと考える。

A 今後、誘致が実現した場合に、ILCの研究が円滑に進み、関連する経済活動が十分展開されるよう、都市機能や経済環境の整備に向けて関係者と十分協議し、準備を進めてまいります。

【Q】加藤和彦議員
ILC(国際リニアコライダー)の時代を迎えることについて
ILC(国際リニアコライダー)の国内建設候補地が宮城・岩手両県にまたがる北上山地に絞られたことは、まさに画期的な出来事であり、誘致が実現すれば壮大な国際的学術プロジェクトが東北を舞台に実現する可能性が出て来ます。北上は許認可、施工上及び運営上のリスク、工期、コストなど技術的観点からの確実性において大きく優位である。これはILCの国内候補地を検討してきた科学者組織「ILC立地評価会議」の結果であり、実現にはまだ長い時間と予算への懸命な努力があるが、第一歩を踏み出したことは確実にあります。

【A】経済局
ILCの誘致については、先行するスイスの研究施設の事例をみますと、周辺都市も含め、IT・医療・光学・素材等の様々な産業分野において、産学官連携の促進や経済的効果の創出が生み出されており、北上山地に整備された折には、東北一円への大きな波及効果が期待されております。本市は関係自治体の中で、外国人研究者の居住、関連する学会の開催、東北大学をはじめとする国内の先端的な研究プロジェクトの推進等の機能を担うことが求められており、本市が国際的な研究開発都市として飛躍するためにも、その機能



の充実、強化を図る必要があるものと認識いたしております。本市はこれまで、東北ILC推進協議会や宮城県等と連携しながら、国への要望活動や誘致シンポジウムの開催等に携わってまいりましたが、今後誘致が実現した場合に、ILCの研究が円滑に進み、関連する経済活動が十分展開されるよう、都市機能や経済環境の整備に向けて関係者と十分協議し、準備を進めてまいりたいと考えております。

定例会 3 製造業に関連するIT分野のほか、本市に集積する食関連産業は市内のみならず東北各地への波及効果も高く、取り組む分野として有望である。

盛んな都市では市民力が目立つ傾向がある 第2次産業の進行について

第2次産業について

Q 産学の更なる連携を働きかけ新たなビジネスモデルを創出するために市長は何をどうしようとするのか。選挙公約に出ている災害関連産業の集積計画案は出来上がっているならば公表すべきだと考える。

A 中小企業の取り組みを支援するため、災害関連ビジネスへの助成制度を早急に創設し、国連防災世界会議開催の直接効果のみならず、新たな産業づくりの面でも効果が得られるよう取り組んでまいります。

【Q】加藤和彦議員
第2次産業の振興は活動力の原点であることについて
私が前々から発言しているように、歴史的に商業都市として発展してきた仙台市であるが、商業はそれを支える産業・産物があって物や人の出入りが頻繁になり隆盛化するものであって、国内に限っても第2次産業が盛んな都市では市民に活力があり、市民力が目立つ傾向があることは明らかである。それならば仙台市はどうだろう。基幹的な工業誘致に成功したのはどれほどあるか、それがあってこそさまざまな周辺の企業が高度化し集まっていく。宮城県がトヨタを誘致した結果を見ても明らかである。

【A】伊藤副市長
第2次産業の振興について
第2次産業に関しては、例えば大規模な加工組立産業等につきましては、地価が比較的高い仙台市内への立地は難しいことなどを踏まえ、本市の都市特性にあった産業群を「仙台版ものづくり関連産業」として捉え集積することが必要であると認識しております。具体的には地域のIT企業が自動車関連の製品を納入するなど、製造業に関連するIT分野のほか、本市に集積する食関連産業は市内のみならず東北各地への波及効果も高く、取り組み分野として有望であると考えております。



加藤和彦議員 × 復興事業局 × 都市整備局

東日本大震災の復興について

沿岸部復興について

Q 加藤和彦議員

津波防御施設整備後も浸水が予測される、いわゆる「津波浸水区域」の住宅再建支援に関して、国による直接的な支援策がない中で、他の自治体に先駆けて復興計画の中に本市独自の支援策を実施してきたが、更に本年第2回定例会での予算措置に基き、この再建を目的とした新たな支援を開始した。

いままでも更なる支援拡充を求める声もあつたところですが、これまでの支援拡充を求める意見に対するご認識をお伺いします。

A 復興事業局

津波浸水区域における支援拡充意見についてのお尋ねでございます。

新たな支援制度の実施に伴い、地域での制度説明の場や、申請窓口、電話相談などを通じて、支援対象とならない修繕やローンを借りられない場合の支援拡充をお願いするご意見をいただいたております。更なる支援の拡充を求めるこのようなご意見に関しましては、新制度の受付開始から間もないことから、今後の制度の活用状況や、津波浸水区域での住宅の再建状況などを見極めてまいります。

復興公営住宅について

Q 加藤和彦議員

1市は平成26年度までに3,000戸の復興公営住宅の完成を目標として、1地区が取りやめになったほか、複数の地区で整備戸数が当初の計画から減少している。また鹿野では当初予定の本年度完了ではなくて、来年7月の入居開始となる予定と聞いているが、計画通りに進行していない状況で当局からお伺いします。また3,000戸の復興公営住宅の整備をどのように進めようとしているかをお伺いします。

4月に実施した入居意向調査では、6月の速報値で約3,900世帯の方が復興公営住宅への入居を希望している。すなわち市の建設目標より希望世帯数が多くなって、被災者の希望数には提供できなくなる。

そこで、本来の目的から考えて復興公営住宅は自力で住宅再建の困難な方が入居できるように整備を行うのが本来の考えだと思えます。また市外で被災され本市に避難している方については、被災自治体の復興事業に参加する形で住居を求めているようにしていただければどうかと考えます。

これらの事情を総合的に検討し、供給目標値を新たに設定することについて当局のお考えをお伺いします。

A 都市整備局

復興公営住宅の整備状況についてのご質問にお答えいたします。

まず、平成25年度完成予定を自指して建設を進めている6地区のうち、鹿野につきましては入居開始が26年7月になる見込みでございますが、その他の5地区につきましては、平成26年4月の入居開始となる見込みでございます。また、平成26年度の完成を目指している地区の中で、本市が直接整備する霊屋や通町などにつきましては、現在設計又は工事の発注段階にあります。

公募買取りによる整備につきましては、1事業者から辞退の申し入れがありましたが、残りの16事業者とは基本協定の締結を済ませており、建物売買予約約約につきては、本年度中の締結に向けて、現在設計協議を進めているところでございます。

事業が進捗する中で、一部戸数が減少が生じておりますが、本市が新たに荒井南土地区画整理事業地内の用地を取得し、直接整備することにより、3,000戸の確保に努めてまいります。作業員の確保、資材調達など厳しい状況にありましても、今後とも施工業者と適宜情報交換を行い、計画通り進捗するよう努めてまいります。

復興公営住宅の新たな供給目標についてのご質問にお答えいたします。

復興公営住宅は、自力再建が難しい、住宅困窮世帯を対象として供給するものであり、今年4月に実施しました入居意向調査を踏まえ、高齢者世帯、障害のある方が多い世帯、低所得世帯などの住宅困窮世帯がどの程度おられるか詳細に分析しているところでございます。

また、本市で被災され本市の応急仮設住宅などに居住されている方につきましては、それぞれの市や町ではふるさと再生のために戻ってきて欲しいとの意向もあつてきており、一方、災害公営住宅の整備状況や就業環境などから、本市で生活再建を図りたいとの声も多く寄せられております。

こうした様々な状況を総合的に勘案いたしますと、現在の目標戸数から一定程度増やす必要があるものと考えているところでございます。

生活再建支援について

Q 加藤和彦議員

大震災から2年6ヶ月経過し、仮設住宅での暮らしが長期化する中で、自立への見通しを持つ方が出てくる一方、就業や収入面、健康面での課題が顕在化し、将来の住まいや生活に見通しが立てられず、不安を抱いたままの方も多くいます。今後は、一日も早く被災者の生活再建が進み、仮設住宅をまいを解消できるように、真正に支援が必要の方に対しては、確実に後押ししていく必要があると考えます。

A 復興事業局

仮設住宅にお住まいの皆様への生活再建支援についてでございます。

現在、生活再建支援員が仮設住宅全世帯を戸別訪問し、住まいの再建方針や健康状態、就労などの生活上の課題を伺っているところであり、8月末時点での進捗率は約83%となっております。現時点では、約8割の世帯がお住まいの再建の方針を決めていて、一方、健康や今後の生活等に課題を抱え、お住まいの再建方針を決めかねている世帯もございます。

今後、各区等と連携した支援を継続するとともに、お住まいの再建方針が決まっていらない世帯につきましては、個々の課題に応じた具体の支援策の検討や継続的な訪問等を通じ、一日も早く自立した生活について確かな見通しを持っていただけるよう、取り組んでまいります。

加藤和彦議員 × 復興事業局 × 消防局

宮城県広域防災拠点構想について

Q 加藤和彦議員

本市の災害対応の基本となる仙台市地域防災計画につきましては、東日本大震災の経験を踏まえ、津波対策や原子力災害対策を拡充するなど大幅な見直しを رفتてきました。

その後、基本構想・計画の策定に向け、宮城県においては関係機関や有識者による検討会議「宮城県広域防災拠点整備検討会議」が設置されたことあり、構想具現化の有力な候補地仙台貨物ターミナルの移転に関する取り組み状況にも深い関心を持って見守ってきた。本市はどのように関わり、また現在どのような体制で検討が行われ、どのような議論がなされたか、今後はどのように基本構想・計画の策定を進めていくのかお伺いします。

宮城県広域防災拠点整備事業は今回の大震災の経験を受けて、沿岸被災地では医療スタッフや能力を超える状況から、トリアージや城外搬送拠点の機能を充実、強化する必要があることが指摘された。また、防災拠点となる施設大規模な物資集積拠点が県内にあつたことから、効率的な救援・救助が遅れると共に、全国から送られた大量の救援物資の取扱も混乱を極め、被災者への支援が遅れたことからこの整備事業

が実施されることになった。

そこで、今回県全体をカバーする広域防災拠点を宮城野原に整備することになった。県が宮城野原を選んだ理由については、どのような説明を受けているのか、お示しください。

A 消防局

宮城県の広域防災拠点構想についてでございます。県の検討会議は都市防災、救急医療、自衛隊など各分野の専門家5名により構成され、本市からは救助、救急消防等に関する専門の立場から消防局職員が参加しております。これまで、3回の検討会議が開かれ、各委員から広域防災拠点を求められる機能や施設、県内自治体とのネットワークの必要性など、様々な意見が出され、先述の中間案が示されました。10月下旬には報告書がまとめられ、県ではその内容を確認し、県内自治体の意見聴取を行い、基本構想・計画を策定する予定と伺っております。また、宮城野原を選定した理由については、本市の防災機能の向上のために重要な施設となり、また、本市災害対策としての拠点機能が適切な役割分担と連携を図れるよう、県に対して適宜意見を述べてまいりたいと考えております。

3歳未満児専用保育所の整備や、家庭保育福祉員の拡大に取り組み、併せて保育士の処遇を改善しているところです。

5 一般質問

保育士が働く環境づくりと施設整備、育成の方針について

保育需要に見合った保育施設整備について

過剰な整備による定員割れを避け、安定した経営による質の高い保育が保たなければならないと考える。したがって少子化による将来の保育需要の減少も考慮しながら施設整備を進めるべき。

A 質問の点を助案しながら、全年齢型認可保育所の必要性が高い地域への計画的な整備と、待機児童の約8割を占める3歳未満児の入所定員を増やすための3歳未満児専用保育所の整備や、家庭保育福祉員の拡大などに取り組んでいるところでございます。

保育士の人材確保について

高度な保育の質を保つためにも保育士の方々が安定して雇用され、知識や技術、経験を積み重ねていくことが必要です。そこで市では民間の認可保育施設の保育士の育成について、どのように対応しているか、その実態と今後の方針についてお伺いします。

A 今年度より、保育士の処遇改善を実施する私立保育所に対しまして、職員の平均経験年数等に応じて処遇改善に要する費用を新たに補助することといたしました。

私立保育所施設整備費補助金の追加について

平成25年度は第2回定例会、第3回定例会と続けて認可保育所の整備関連補正予算が提案されております。

本年度当初に待機児童をゼロにしたい横浜市では、記者発表資料を拝見すると、昨年度6,100人分の保育の受け入れ枠を拡大した一方で、認可保育所580園中253園で、2,096人分の定員割れが生じている。しかもこれは新設保育所の4.5歳児を除いた数であり、華々しい話題が振りまかれた影では、定員割れにより経営が苦しい保育所があるかと報道されている。保育所で生活する子供たちにとっては保育の質の確保は大重要であり、そのためには保育所の経営が安定し、そこで働く保育士の方が保育に専念できる環境が必要である。

一方、少子化の進行は日本全体の課題であり、本市のみが例外ではない。必然性がある。当面認可保育所の整備は必要であるが、横浜市による定員割れを避け、安定した経営による質の高い保育が保たなければならないと考える。したがって少子化による将来の保育需要の減少も考慮しながら施設整備を進めるべきではないかと考える。

この点について当局の取り組み方をお伺いします。現在、国を承けて待機児童解消を加速し、保育所整備を推進してい

る状況においては、保育士不足の急激な改善は見込めず、今働いている方々でできるだけ長く働いていただくように、待ち望まれている新卒保育士の方に、環境を整えることが大切である。また、高度な保育の質を保つために、保育士の方々が安定して雇われ、知識や技術、経験を積み重ねいくことが必要です。

1 A ヴ 子供未来局 1 保育需要に見合った保育施設整備について

本市におきましては、このような点を勘案しながら、今年度認可保育所の必要性が高い地域への計画的な整備と、待機児童の約8割を占める3歳未満児専用保育所の整備や、家庭保育福祉員の拡大などに取組んでいくこととしています。

りながら、適正な保育量を確保してまいりたいと考えております。 2 保育士の人材確保について

保育士専門的な知識や経験に基づいて発達が進む時期の子どもたちの自立性や社会性、感性を育むといった重要な役割を担っており、やりがいを持って働き続けることができる環境を整備されることが保育士の人材確保に繋がると考えております。

そのためは、保育士の賃金をはじめとした処遇の改善は欠かせない要素の一つであると考えておられ、今年度より、保育士の処遇改善を実施する私立保育所に対して、職員の前年経験年数等にに応じて処遇改善に要する費用を新たに補助することとしたしました。また、新卒保育士につきましては、宮城県、本市、保育士養成校で構成する保育士養成校保育実習協議会における情報交換等を通じて、その確保に努めてまいります。

第6款経済費に提案された新展示施設建設費及び債務負担行為の認定について

1 Q ヴ 加藤和彦議員

本事業については、今年5月に基本設計がまとまり、今後、よい建設事業に係る補正予算が提出された、当初10数億円と伺った事業費は、施設本体では23億8千万円、外構工事などを含めると25億3千万円とのことである。基本設計当時からさまざま検討を重ねた結果であり、一定の理解があるが、釈然としないものがあります。事業費がこのように高額になったことについてその理由とその財源について伺います。

1 A ヴ 経済局 1 事業費が高額となった理由と財源について

新展示施設建設費の建設費についてでございます。当初段階と比較しますと、民間事業者へのヒアリング等を踏まえ、トイレの増設やホワイエの確保、パントリーの設置など、利用ニーズを考慮した機能や面積の拡充など、より多くの会議を誘致開催して利用率を高めるため、仕様について再検討をたしたに加え、震災関連事業の増加に伴う、労務費や資材費の高騰等により、工事費が増額と

第5款経済費 ビジネスチャレンジ誘発・促進事業費について

1 Q ヴ 加藤和彦議員

東北の元気づくりの項で、中小企業支援条例を制定し、中小企業への支援体制の充実を図ると共に、第3回定例会にビジネスチャレンジ誘発・促進事業費を計上した。

いまでもなく大震災からの復旧・復興達成後の仙台、また復興需要が収束した後の仙台を見据えて、今からしっかりと支援していく必要があるからである。加えて、個々の中小企業の収益のみならず、地域のまちづくりの中で中小企業が果たしてきた公的役割も大きく、その意味でも中小企業への力を復興後においても維持・発展させていくことが重要であると考えている。

1 A ヴ 仙台市長

中小企業支援条例の方向性についてのお尋ねでございます。震災からの復旧復興にあたり

は、行政の役割はもとより、企業やNPOなど様々な方々の英知と連携、努力が大きな効果をあげており、まちづくりの担い手としての重要性を再認識いたしました。中小企業に関する条例について、他都市の事例等を見ますと、支援という側面に多く、この点もでございます。また、いわゆる理念型の条例があるということも事実でございます。

本市といたしましては、それらの条例のメリット、デメリット等十分に勘案しながら、復興後の本市の経済を担う中小企業への支援という側面を踏まえつつ、同時に、コミュニティの形成や維持、環境、福祉など、まちづくりの幅広い分野でも大きな役割にも着目し、中小企業を含めた民間事業者と行政が対等な立場で、復興後の産業振興やまちづくりを進めるための条例といたしたいと考えております。

このような大きな方向性のもと、条例制定過程においても、中小関係者のみならず、まちづくり関係者も含め、従来からの委員会形式に加え、若い起業家によるプレゼンテーション集会など多様な手法でご意見を伺い、その設計を進めたいと考えています。

第96号議案平成24年度病院事業会計決算関連新病院の開設について

1 Q ヴ 加藤和彦議員

新病院の建設工事は昨年1月に着工し、1年8ヶ月経過しました。被災地域の復興関連事業が加速される中、建設資材不足や作業員の不足などで新病院の工事が遅れていると聞いております。

新病院の建設工事の進捗状況と遅れの要因と、その遅れの今後の見込み、及びその対応について当局にお伺いします。 2 開院日の遅れについて 患者への影響について

1 A ヴ 病院事業管理者

新病院の建設工事は、基本計画の中で新たに提供する政策的医療として、総合的な小児救急医療、身体と精神疾患を併せ持つ患者の救急医療、地域周産期母子医療センターとしての総合的医療を提供できるように、小児科、精神科、産科、などの医師不足が全国的に深刻化しています。 新病院の開設に向けた医師の確保についての現状と、今後の医

に対する幅広い効果を期待しております。その中で市長選の際の公約では、国連防災世界会議開催を大きなビジネスチャンスと捉え、災害関連産業の集積へと繋げるとある。それならば、市内の中小企業は大震災を経験しているからその経験を活かして、災害にも対応した商品やサービスの提供に取り組み、地域域の企業との差別化を図り、市内中小企業の強化につながることを考えている。

現在災害関連の産業の核となる企業は本市内にあるのか、災害関連産業の集積に向けて具体的な計画をお伺いします。また国連防災世界会議開催後、市ではどのような考えで国際会議などのコンベンション誘致を図っているのか今後の方針と見込みについて当局にお伺いします。

1 A ヴ 経済局 1 事業費が高額となった理由と財源について

新展示施設建設費の建設費についてでございます。当初段階と比較しますと、民間事業者へのヒアリング等を踏まえ、トイレの増設やホワイエの確保、パントリーの設置など、利用ニーズを考慮した機能や面積の拡充など、より多くの会議を誘致開催して利用率を高めるため、仕様について再検討をたしたに加え、震災関連事業の増加に伴う、労務費や資材費の高騰等により、工事費が増額と

なっております。また、財源につきましては、議会でのご議論も踏まえ、新展示施設に活用できる国庫補助金の枠組みを検討し、これまでと協議してきた結果、社会資本整備総合交付金の対象と認められることとなり、約8億4千万円の活用を見込んでおります。

1 A ヴ 経済局 1 コンベンション誘致の今後の方針と見込みについて

コンベンション誘致の今後の方針と見込みについてでございます。これまで本市では、学部の資源を活用した学術会議や復興の発信に繋がる政府系の会議などの誘致を進めてまいりましたが、今後の国連防災世界会議の開催や、新たな展示施設開設の開催前に、次の段階を見据えた取り組みが必要と認識いたしております。具体的には、これまでの取り組みに加え、復興や災害関連の会議等を重点的に誘致するほか、これまで本市では開催できなかった大規模コンベンションや展示会等の誘致にも積極的に取り組んでまいり、現存の展示施設のPRを行う中で、大規模医学系学会の本市開催の見通しなども出てきており、関係者の中で検討が進んでおります。今後、コンベンションの実績を積み重ね、地域経済の活性化や復興の促進に有効なるともいえるコンベンション都市の実現を目指してまいりたいと考えております。

師の確保策について当局の取り組み方を伺います。

1 初めに、建設工事の進捗状況についてでございます。現在の進捗状況は、11階建てとなる新病院本館の6階部分の躯体工事が行っているところでございまして、当初の計画より約60日の遅れが生じております。

その要因といたしましては、議員ご指摘のとおり、震災復興事業の増加に伴う、生コンクリート供給と作業員の不足によるものでございます。 今後の見込みについてでございます。今後の見込みにつきましては、増加により、生コンクリートの供給や作業員の確保について、厳し状況が予想されますことから、今後遅れが拡大することが懸念されることとでございます。

1 A ヴ 病院事業管理者

このような状況にはございまして、工工期の短縮を図ることができる工夫の採用や工程の見直しを行なうなど、できる限りの対応を行ってまいりたいと考えております。 2 建設工事の現在の進捗状況を勘案いたしますと、当初予定しておりました来年夏の開院は困難な状況となっております。開院日につきましては、適切な時期に判断してまいりたいと考えております。 開院が遅れることによる影響

についてでございますが、現病院で継続して必要となる医療の提供を行ってまいりますので、開院が遅れましても大きな影響は生じないものと考えております。しかしながら、新病院で拡充を図る政策的医療もございまして、市民や患者の医療ニーズに応じていくため、できるだけ早い時期の開院を目指し努力してまいりたいと存じます。

これまで、新病院に向けて、段階的に医師の体制の拡充を図ってきており、ほとんどの診療科で、必要な医師数はおおむね充足されていることとでございます。 しかしながら、新病院において拡充を図ることとしている身体合併症精神科救急医療や、新生児特定集中治療室の設置等による周産期医療など、さらなる体制の充実が必要な分野もございまして、引き続き、必要な医師の確保に努めてまいりたいと考えております。

今後の医師の確保策につきましては、当院が地域医療の中で果たすべき役割について、東北大学を始めとする関係機関へ積極的な情報発信を行い、必要な医師の派遣を求め続けてまいります。 また、臨床研修体制として、研修医に対する指導体制をさらに充実させ、魅力のある研修プログラムを提供することにより、優秀な若手医師を当院で確保・育成し、医療提供体制の拡充を図ってまいりたいと考えております。